

「まん延防止」「緊急事態」下でも五輪？

東京都で「まん延防止等重点措置」が取られたり、緊急事態宣言が出ていたりする時も、五輪は開催するのか。誰もが抱く疑問に、西村康稔経済再生相は「仮定の質問に答えるのは控えたい」と国会で答えた。普通なら「やらない」と答えていいはず。これは緊急事態宣言が必要な状況だとしても五輪を強行するということか。
(中沢佳子)



参院議院運営委で東京都などへの「まん延防止等重点措置」の適用について報告し、質疑に臨む西村経済再生相。9日、国会で

あくまで開催強行か

「大会を行う前提で感染対策をしっかりと講じ、安全安心な大会になるよう全力を挙げる」。九日の参院議院運営委員会で、立憲民主党の塩村文夏氏に「まん延防止等重点措置や緊急事態宣言の下でも五輪を開催できるのか」とただされた西村氏は、こう返した。

塩村氏が再度、宣言下での開催について尋ねても、「宣言発出にならないよう、重点措置で感染を抑え、その上で安全安心な大会にする」とかわすだけ。三度目の質問でも「仮定の質問に答えるのは控える」と明確な答弁を避けた。

しかし、現状は厳しい。十二日時点の国内の感染者は約五十万九千人。開催地の東京は約十二万六千人に上る。五輪の開幕予定は、七月二十三日。その一年前を振り返ると、ちょうど都内の感染者が当時の過去最多に達した時期だ。

感染力が強いとされる変異株が各地で広がる中で、ワクチン接種も遅れている。厚生労働省によると、十二日までに接種を受けた医療従事者は、一回だけの人でも対

「日本人で手いっぱい」「感染抑制の原点戻れ」

象者の23・5%の約百十二万八千五百人。接種が始まった高齢者は、千百二十九人にとどまる。

「普通に考えれば、開催は現実的に不可能だ」とは、国際医療福祉大の高橋和郎教授（感染症学）。感染再拡大が深刻な大阪は十三日、ついに千人を超えた。東京も同様に急拡大するとみっており、「重症者がさらに増え、まもなく医療現場は破綻する。ただでさえ、重症者対応やワクチン接種で大変な時。開催するというなら、国内の全出場選手にワクチンを打たねばならない。でも、医療従事者にも接種が終わっていない今、できると思えない」。

医師で医療ジャーナリストの森田豊さんも「海外の観客は来なくても、多くの選手と同行者が来る。感染の拡大や変異株が入り込む可能性が一層高まる」と指摘する。滞在中の選手の隔離を徹底しても、選手同士の感染の恐れは拭えない。「海外選手の感染者が出れば、日本人患者だけで手いっぱい

の現場の負担が増す。医療体制に余裕が出てからでない」と開催は難しい。

開催は無理のある話。しかし、西村氏の答弁は開催が前提。どんな状況でも強行するということ

か。「今だって、緊急事態宣言を続けるべき状態。でも、聖火リレーのために解除した。一方で感染者は増え続けている。そこで宣言とさほど変わらない重点措置でごまかして増加を鈍らせ、開催に持ち込む。それが、政府のシナリオだった」と、政治ジャーナリストの泉宏さんが解き明かす。

そのもくろみは外れ、三度目の宣言発出も取り沙汰されている。それでも、政府は動かないと見られる。「宣言を出したら、五輪を開くわけにいかない。海外選手だけが来たがらないだろう。そうならば『感染拡大を止められず、五輪を中止にした』と政府の無策を問われる」。しかも、十六日には菅義偉首相が訪米し、バイデン大統領と会談する予定。「宣言下では訪米も厳しくなる。訪米と五輪が中止になれば、菅政権は倒れる。だから政府は頑として開催の方向で進めている」

感染者は日々増え続ける一方。泉さんはこう訴える。「政治状況、緊急事態宣言、五輪開催を全てつなげて考えるから、立ちゆかなくなる。感染を抑え込むために何をすべきか。原点に戻って考え直すべきだ」